

アルジェリア政治・経済月例報告
(2019年9月)

令和元年10月
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

- 2日、ガイド・サラ国軍参謀総長は、「法的な手続き期間に則った大統領選の実施のため、9月15日に選挙人団を召集する」旨、第4軍管区ウアルグラにて演説。野党は、選挙人団の召集に関し、独立選挙機関に係る立法とメンバー構成、ベドゥイ内閣の退陣、及び過去の選挙不正関係者全員の放逐の前とすべきではないと反発。
- 2月以来29週目となる6日、民衆は首都アルジェ中心部においてデモ行進を行い、国民主権、汚職に関わった人物の訴追等を求めた。警察による治安措置は維持され、憲兵隊による首都へのアクセス規制にも関わらず、夏休みシーズン終了に伴い、デモ参加者の増大がみられた。
- 8日、対話主導パネルのメンバーは23人の国家的人物5600人の市民社会の代表との協議を通じた提案をまとめた最終報告書をベンサラ国家元首に提出した。同報告書はベドゥイ内閣の退陣及び選挙法の改正の大きく2つの要求からなり、選挙準備・実施・監督のための機関の設置を提案する。
- 7日に開催された「市民社会の活力」の会合後に公開された宣言文において、同勢力は民衆の要求に一致せず、正当な体制の構築に関し国民の広い参加を保証しないロードマップを既成事実として押しつける政治を拒否。
- 9日、RCD本部で急進野党勢力「代替民主主義の力」の会合が開催され、最終決議が発表された。同勢力は見せかけの対話及び現体制の望む選挙アジェンダを拒否し、現体制との断絶及び国民主権実現のため、憲法の改正、独立した司法権の設置等を含む移行期間の設置を求めた。
- 9日、ベンサラ国家元首主宰の閣議が開催され、対話主導パネルの最終報告書に基づいた、選挙組織・監督独立機関の設置に係る法案と選挙法の改正に係る法案の2件が了承された。
- 11日、大統領選関連2法案が国民議会で審議され、野党のMSP、RCD、FFS、PTは審議をボイコットしたが、12日、採択され、同日、国民評議会法務委員会に上程され、ザグマーティ法相が法案を説明した。
- 13日、30週目の金曜民衆デモが行われ首都アルジェでは何万人もが、ブーテフリカ時代の要人の選挙前の退場を求めたほか、国軍のモラル減退に関わった容疑にて11日以来、勾留されている反体制派カリーム・ターブー氏の解

放を求めた。

● 13日、国民評議会（上院）は、選挙法の改正と独立選挙機関の設立に関する2法案を採択した。14日、ベンサラ国家元首は改正選挙法と独立選挙機関の設立に係る法律に関し、憲法評議会の見解を受領後、当該法律2件に署名。

● 15日、職業団体代表、国家的人物、市民団体及び大学教授等50名からなる独立選挙機関の長としてモハメド・シャルフィ元法相が任命された。

● 15日、ベンサラ国家元首は、国民に向けた演説の中で、大統領選の日付を12月12日に設定し、選挙人団の招集に係る大統領令に署名したと述べた。

● 16日、30週目の金曜日デモ参加者23人が多衆集合の扇動及び治安の侵害の訴因によりアルジェの裁判所において拘留されることが決定された。15日、政党、政治活動家、市民団体等数十人は同裁判所の前に座り込み、恣意的な逮捕を非難した。

● 17日、ベンサラ国家元首は、スキクダ、オラン、ウアルグラを含む8県の新県知事等の任命を行った。

● 18日付報道によると、立候補書類の提出は選挙人団召集に係る大統領令発出後40日以内に行われると法律に規定されているので、提出締切りは10月25日の0時となる。独立選挙委員会は立候補書類提出後7日以内に立候補が有効であるか裁定し、憲法評議会は同機関の決定を受けた後7日以内に最終立候補者名簿を発表。選挙キャンペーンは選挙日の25日前に開始が宣言され3日前に終了すると規定されているので、11月17日～12月8日に行われる。

● 18日、ガイド・サラ国軍参謀総長は「劣悪な意図を持った一味の手下たちが、金曜日に彼らのスローガン提示等を意図して各県から首都に参集するよう仕向けている。これに対処するため、これらを目的とした車両やバスを押収し、その所有者に罰金を科すよう憲兵隊に指示した」と第6軍管区にて演説。

● 19日、ガイド・サラ国軍参謀総長は、「国民は権利及び義務でもある選挙へのあらゆる社会層による大規模な参加を通じて、選挙に臨むだろう」等と第6軍管区にて演説。

● 20日、デモ参加者数万人が12月の大統領選公示後、初めて首都アルジェの中心部を行進した。15日のベンサラ国家元首による選挙人団召集に怒った抗議者たちは、「旧体制の象徴者と一緒に投票はない」と叫んだ。抗議者の幾人かは「我々はガイド・サラ国軍参謀総長が出ていくことを望む」、「我々は軍事国家ではなく、文民国家を欲する」と唱えた。

● 22日までに32名が大統領選立候補に必要な署名5万人分を集めるための書式を入手し、その中にはベンフリス元首相やベライド未来戦線党首、ベングリナ・ビナー運動代表が含まれる。

● 23日、トゥフィーク元DRS長官、タルターグ元将軍、サイード・ブーテ

フリカ前大統領顧問、ハヌーン労働党党首及びハーレド・ナッザール元国防相及び同相子息他１名のブリダ軍事裁判所での公判が開廷（元国防相以下計３名は国外逃亡中）。２４日、検察は被告７名に対し禁固２０年を求刑。同日、前者４名に対し禁固１５年、後者３名に対し禁固２０年の判決。

●２４日、ガイド・サラ国軍参謀総長は第３軍管区ティンドウーフにて以下を演説。国家機関の高位にあった者たちが国家の敵と共に、国家に対し陰謀を企てた。当該一味たちは、大統領選に向けた急務に対する我々の立場に対し、「早急に過ぎる」等のスローガンにて大統領選プロセスの阻害を試みた。国軍は、平和的民衆デモ及び大統領選実施プロセスに寄り添い、前述の少数者の主張を打ち砕き、これらの陰謀の真実を民衆が発見することを可能にした。大統領選が国家機構の刷新の開始点となるよう、努力を結集するよう国民に呼びかける。

●２６日、トゥフィーク元ＤＲＳ長官、タルターグ元将軍、サイード・ブーテフリカ前大統領顧問及びハヌーン労働党党首の弁護団は、実刑禁固１５年の判決に控訴することを決定し、同日、控訴申立書をブリダ軍事控訴院に提出。

●２６日、テブン元首相が大統領選への立候補を表明。

●２７日、デモ参加者数万人が、当国の権力側が設定した１２月の大統領選に反対して首都アルジェの中心部に出て、勾留された反体制派の解放を求めた。警察はデモの場所にて、より大きなプレゼンスを誇示し、反体制派を逮捕する等、圧力を高めている。

●２９日、ＲＮＤの暫定党首であるミフビ前文化相は大統領選立候補を発表。

●２９日、ガイド・サラ国軍参謀総長は、国軍は大統領選のいかなる候補者の後ろ盾にはならないと第２軍管区にて演説。３０日、同参謀総長は、アルジェリア国民は外国によるいかなる内政干渉も拒否すると演説。

２ 外交

●１２日、外務省は、「ヨルダン溪谷と西岸の死海北部にイスラエルの主権を及ぼすとの占領者イスラエルの首相による声明を強く非難する」旨、外務省声明を発表。

●１２日、ムハンマド・アリー・ハキーム・イラク外相はアルジェリアを公式訪問。ブカドゥム外相はハキーム外相との会談後の記者会見で「イラクとの間で国際機関、特にアラブ連盟及び国連における協力を進めたい」と発言。ハキーム外相は「安全保障及びインテリジェンスに係る協力強化に取り組む」と発言。

●１３日、ブカドゥム外相は来訪したサラメ・リビア支援ミッション（ＵＮＳＭＩＬ）国連事務総長特別代表との会談後の記者会見にて「危機の解決は国連安保理の決議を遵守することによってリビア国民自身によってのみなされる」

とアルジェリアの信念を改めて表明。１４日、同特別代表はベドゥイ首相と会談。

●１４日、シェリフ外務省報道官は「我々は、１４日のサウジアラビアの東に位置するアブケイク（Abqaiq）及びクライス（Khurais）の石油施設を標的にした攻撃を強く非難し、兄弟国の資源への損害を前にして怒りを表明する」と述べた。同報道官は、事態のエスカレートを避け、賢明さと対話を優先させるよう求めるアルジェリアの立場を強調した。

●２３日、チュニジア海軍哨戒艇「カルタゴ（艦番号５０３）」が、ジジェル港に寄港した。チュニジア海軍一行は２９日まで滞在し、共同訓練としては、空海領域における不法船舶の取り締まりを想定し、訓練準備、戦術行動及び不法船舶の迎撃の３つのフェーズに分けて実施。また、海上での捜索救助演習も併せて実施。

●２７日、ブカドゥム外相は第７４回国連総会において、持続可能な開発目標、気候変動、国連改革、パレスチナ問題、西サハラ問題、リビア危機、マリ等サヘル地域問題、移民問題等について一般討論演説を行った。同外相はＮＹで開催されたマリ及びサヘル地域に関する第５回ハイレベル会合及び第１１回ＣＴＢＴ発効促進会議の共同議長を務めた。

３ 治安

●１０日、海軍はオラン県ファルコン岬から１５マイルの地点で故障したドイツ帆船（ヨット）上の外国人３人を救出したが、その際ヨットを検査した結果、キフ（麻薬の一種）５、２００キロを発見し押収した。

●１１日夜及び１２日から１３日にかけての夜間、集中豪雨によりアルジェを含む多くの都市で浸水と洪水が発生した。道路が川と化し車両が流されるなど交通事故が多発した。また幹線道路麻痺や住居倒壊も発生し複数の死傷した。秋口大雨による被害は毎年繰り返し発生している。

●１８日、ルリザーヌ県において２１時３０分頃、非番の警察官が運転する自家用車が国道でモーターバイクをはね車上の若者１人が死亡し、１人が重傷を負った。これを機に住民が暴動を起し警察署に押しかけ警察隊と衝突し、警察の発砲した銃弾が１人に当り死亡した。さらに激怒した若者約１００人が警察署を包囲、警察署と周囲の公共施設に投石、打ち壊し、放火したことを受け、警察は催涙弾とゴム弾銃で応酬した。

●２８日付けの報道によるとアルジェ県のシェラガ地区において警察は国際売春グループを検挙した。アフリカ国籍者１０人逮捕、アルジェリア人２人に監禁されていたアフリカ国籍者１人を解放した。監禁していたアルジェリア人も逮捕された。不法居住していた建物で売春、ポルノ上映を行っていた。警察は

多額の金銭、アルコール飲料、携帯電話機、カメラ、刃物等を押収した。

4 経済

● 1日、ルカル財務相は、勾留されているハダッド（ETRHB）、タフクート（タフクート・グループ）及びクニネフ兄弟（KouGC）が経営する企業グループについて、先月司法当局によって任命された管財人が、各企業の銀行口座の凍結を速やかに解除する旨発言。また、管財人の使命は、各企業及びその労働者たちの利益の保護にあるとした。また、2日、ラブヒ報道相が、経営者が勾留されている企業の労働者を保護するために政府が強い決意を有している旨あらためて表明。

● 2日、航空会社 Aigle Azur 社が経営破綻し、更生手続きに入った旨発表。同社は運行する50～60%が仏とアルジェリアとを結ぶ便で、350人のアルジェリア人従業員を抱えている。4日、イヴリン会長が辞任を発表。さらに、5日、翌6日夜以降の全便欠航が発表され、数千人の乗客に影響が生じた。

● 3日、ソナトラック社のハシシ総裁は、ウアルグラ県ハッシ・メサウドのサテライト油田施設の改修工事に関し、当国の石油・ガス生産を長期的に改善し支えるものと評価した上で、2020年6月の納期が10か月程度遅れる見込みであることを表明。同工事は2016年にJGCが48か月の工期で受注したもの。工費は約6億5000万ドル。他方、同総裁は、現今のアルジェリアの政治状況は、ソナトラックと海外企業とのパートナーシップに何らの影響を与えていないとも発言。

● 3日、オラン科学技術大学（USTO）は、本年より新しく設置された「自動車テクノロジー」課程に50人の学生を受け入れる旨発表。自動車生産工程の管理及びメンテナンスに係る人材を養成する。

● 4日、タマジルト産業・鉱業相は、当国での活動が3年目を迎える自動車メーカーは15%の現地調達率を達成しなければならないとあらためて強調。現地調達率を上昇させることで、下請けの中小企業網ができ、輸出が促進されるとした。また、同相は、当国経済の多角化のために来年から重視する分野として農産物加工、繊維、製鉄及びセメント製造を挙げた。

● 7日、ソナトラック社とそのパートナーである英ネプチューン・エナジー社は、アドラール県トゥアトのガス田の採掘を開始し、同ガス田から生産された天然ガスの初めての輸出オペレーションを行ったと発表。

● 7日～8日、各紙は、カナダの Le Devoir 紙を引用する形で、2019年1月～7月の間にアルジェリアから7860万ドルが送金された旨報道。この金額は、2018年1年間の総額よりも既に多く、2017年全体よりも50%以上増加している。

● 8日、農業・地方開発・漁業省が、以下の概要の二つの省令を発布した旨各紙報道。

①アルジェリアの領海におけるクロトガリザメの漁獲、陸揚げ、運搬、貯蔵及び販売を禁止する。

②ナマコについて、8月1日から9月15日までを禁漁期間とする。

なお、両省令は8月29日付官報に掲載。

● 11日、ルカル財務相が2020年予算法の草案を閣議に提出。政府発表のコミュニケによれば、草案には戦略的分野以外における「51/49」の外資規制の撤廃、国際的な開発機関からの借入れの容認等が盛り込まれている。また、歳出のうち投資的支出が20.1%削減され、種々の課税が強化される等、財政均衡化を指向する内容である一方で、社会保障費の支出は前年と同額が維持される方針。同草案は、25日の閣議で了承。

● 16日、関税庁は、2019年1月～7月の貿易統計を発表。主な数字は以下のとおり（括弧内の数字は前年同期比）：

輸出高：216億4000万ドル（-8.59%）

内 炭化水素：201億3000万ドル（-8.45%）

非炭化水素：15億1000万ドル（-10.49%）

輸入高：260億5000万ドル（-2.52%）

● 17日、当国でフォルクスワーゲン車を生産するソヴァック及び韓国 KIA 車を生産するグローバル・グループ（GMI）についても、アルジェの司法当局により管財人が指名された旨報道。

● 20日、国家統計局（ONS）は、2019年上半期の国営企業による工業生産が、前年比で4.9%増加したと発表。特に製鉄・製鋼（+155%）、産業用自動車（+97.8%）、電子消費財（64.3%）等の増加が顕著。一方、金属消費財（-72.5%）非鉄金属加工（-62.8%）等は大きく減少。

● 21日、ベドゥイ首相は、中央銀行による国庫への直接融資、いわゆる「非慣例的」な資金調達を今後は行わないと発言。

● 21日、ソナトラック社のハシシ総裁は、今後数ヶ月以内に複数の国との間で天然ガス供給の長期契約が更新されると発言。

● 23日、ベドゥイ首相が閣議を開催し、ソナトラック社の2020年～2030年の開発計画及び炭化水素法の改正案につき検討。新しい炭化水素法においても「51/49」の外資規制は維持されることが確認された。

● 24日、国家統計局（ONS）は、2019年8月までの12か月間の消費物価の平均上昇率が2.5%であったと発表。2019年1月～8月の8か月間では前年同期比で1.9%の上昇。

● 26日、ソナトラック社とトルコのルネサンス社が、トルコのカイハンに石

油化学コンビナートを建設するプロジェクトのパートナーシップ契約に署名。同コンビナートは、45万トン／年のポリプロピレンの生産能力を有する予定。イスタンブールで行われた署名式典にはアルカブ・エネルギー相も出席。

5 日本との関係

●3日付当地ジュヌ・アンデパンダン紙はT I C A D 7を含む日・アルジェリア関係についての小川大使のインタビュー記事を掲載した。

<アルジェリア要人の外国訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
9月12日	アラブ首長国連邦	アルカブ・エネルギー相	協調減産合意に係る第16回 OPEC・非 OPEC 共同閣僚監視委員会（JMMC）に出席。ケベド・ベネズエラ石油相兼 OPEC 議長と会談
9月18日	エジプト	ルカル財務相	第19回アフリカ開発銀行総務諮問委員会（GCC）に出席。アデシナ総裁と会談
9月18日	ヨルダン	ハウイフィ国民議会議員	国民議会代表団長として「移民政策に係る議会ネットワーク地域会合」に出席
9月21日～28日	米	ブカドゥム外相	第74回国連総会、国連気候行動サミット及びアラブ連盟外相会合に出席。第5回マリ・サヘル地域問題ハイレベル会合の共同議長を務める。以下の各国及び国際機関要人と会談：ヘイル米政治担当国務次官、ジヒナウイ・チュニジア外相、アモン＝タノー・コートジボワール外相、チャヴシュオール・トルコ外相、ル・ドリアン仏外相、ディ・マイオ伊外務・国際協力相、アンコラウ・ニジェール外

			務・協力・在外ニジェール人相，アラウィ・オマーン外相，ヴォロンコフ国連事務次長兼テロ対策局長，ラブロフ露外相，ドラメ・マリ外務・国際協力相，パシエコ・モザンビーク外相，ミン・ベトナム副首相兼外相，ストレーカー・セントビンセント及びグレナディーン諸島副首相兼外務・貿易・商業相，シルク・マーシャル諸島外務・貿易相，フォリー・アルゼンチン外相，シヤーラ・リビア外相，カシス・スイス外相，マルスディ・インドネシア外相，アンダルガチョウ・エチオピア外相，スミス・ジャマイカ外相，レインサル・エストニア外相，コーヴニー・アイルランド副首相兼外務・貿易相，ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力相，パンドール・南アフリカ国際関係・協力相，ザバーハ・クウェート第一副首相兼外務相，パリージャ・キューバ外相，シルヴァ・ポルトガル外相，ツォグトバートル・モンゴル外相，アブルゲイト・アラブ連盟事務総長，マウラー赤十字国際委員会総裁，ファキ AU 委員会委員長，ラクロワ国連平和維持活動担
--	--	--	--

			当事務次長，ディカルロ国連政治担当事務次長，ダシュティ西アジア経済社会委員会執行役員，ムハンマド＝バンデ第74回国連総会議長及びグテーレス国連事務総長
9月23日	米	ゼルアティ環境・再生可能エネルギー相	国連気候行動サミットに出席
9月26日	トルコ	アルカブ・エネルギー相	SPIC（ソナトラック子会社）とCPEY（トルコ・ルネサンス子会社）の石油化学コンビナート建設に関する契約の署名式に出席。

<外国要人のアルジェリア訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
9月5日	インドネシア	アスワント憲法裁判所副長官	フェニーシュ憲法裁判所長官及びブカドゥム外相と会談
9月12日～13日	イラク	ハキーム外相	ブカドゥム外相と会談。ベドゥイ首相を表敬
9月13日～14日	国連	サラーム・リビア担当国連事務総長特別代表・国連リビア支援ミッション（UNSMIL）団長	ブカドゥム外相と会談。ベドゥイ首相を表敬
9月14日～16日	アンゴラ	ダ・コスタ憲法裁判所所長・アフリカ憲法裁判所会議議長	フェニーシュ憲法裁判所長官と会談。ベンサラ国家元首を表敬
9月16日	モンテネグロ	ヤンコヴィッチ外務次官	ブカドゥム外相と会談
9月16日	英	バーンズ国際貿易担当閣外相	ジェラブ商業相，タマジルト産業・鉱業相及びブカドゥム外相と会談
9月18日～19日	トーゴ	デュセ外務・アフリカ	ブカドゥム外相と会談。ベ

		統合・在外トーゴ人相	ンサラ国家元首を表敬
9月30日	国連	エル・フリー・国連教育科学文化機関 (UNESCO) ラバト事務所長兼同マグレブ地域代表	ラブヒ報道相と会談

(了)